

責任ある積極財政の実相

佐藤 一光 東京経済大学経済学部教授

高市政権の掲げる「責任ある積極財政」への支持はポピュリズムなのだろうか。2025年10月21日、高市早苗自民党総裁は第219回国会で首班指名を受けて第104代内閣総理大臣に就任した。憲政史上初の女性総理である。高市政権は経済的な方針として責任ある積極財政を掲げている。積極財政とは減税と歳出増を組み合わせた財政方針のことである¹。

例えば、高市政権が推進しようとする責任ある積極財政は、インフレを悪化させて財政危機を招く、という批判がなされることがある。これがポピュリズム、特に高市政権に対しては積極財政を無責任に主張するポピュリズムではないか、という批判である。対外的にタ力派な主張もまた、排外的なナショナリズムを利用したポピュリズムではないか。これらの批判が妥当かどうかは別途科学的な検討が必要であるが、このような批判は高市政権を支持する有権者には届かないということは意識しなければならない。

というのは第一に、このような批判は高市政権を支持する有権者に対しては上から目線の説教に映るからである。近年のリベラル思想に対するポリコレ（政治的に正しいことばかりでうんざり）、キャンセルカルチャー（失言したら袋叩き）、過剰包摂（マイノリティの話ばかりで普通の人が取り残されている）といった批判がじわりと広がっている。そして第二には、後述するように民主主義が機能する土台が崩れできることによる。顔が見える共同体を背景とした他者への共感、社会への眼差しが失われれば、もはや民主主義は社会を改善する意思決定方法にはなり得ない。

*

まずは、高市政権の責任ある積極財政について確認しよう。少しだけ、経済学のお勉強にお付き合いいただきたい。

さとう かずあき

慶應義塾大学経済学研究科修了、博士（経済学）。専門は財政学、環境経済学。慶應義塾大学経済学部助教、内閣府計量分析室、岩手大学人文社会科学部准教授、東京経済大学経済学部准教授を経て、2024年4月より現職。

主著に『環境税の日独比較：財政学から見た租税構造と導入過程』（慶應義塾大学出版会）、『現代貨幣理論の構造と租税論・予算論からの検討』『財政研究』第16巻など。

高市総理は同じく英国で初の女性首相を務めたマーガレット・サッチャーに憧れを抱いているという。サッチャー元首相はサッチャリズムと呼ばれる民営化と規制緩和を軸とした経済政策を推進した。経済に強いというイメージを高市総理も打ち出している。サッチャー元首相は鉄の女と呼ばれることがあり、強い意志や強固な政治姿勢を評価する場合に用いられるが、元を正せば東西冷戦下における強い反共産主義姿勢を指すニックネームであった。ふたりとも保守的な政治家であり、タフ派的な外交姿勢を重視する高市総理がサッチャー元首相を自らに重ねるのは、このような経済と外交のスタンスによるものだろう。

もっとも、高市政権の経済政策とサッチャリズムは大きく異なる。サッチャリズムの理論的背景には市場経済を重視するサプライサイド・エコノミクスがあり、日本ならば中曾根康弘政権（1982-87）や小泉純一郎政権（2001-06）の採用した経済政策の方針が近い。アベノミクスを継承するとしつつ金融政策よりも財政政策を重視する高市政権のスタンスは大きく異なる。サナエノミクスという呼称が定着するかどうかは分からぬが、高市総理の経済政策にはふたつの経済学的な背景があるとされる。

ひとつは「高圧経済論」である。高圧経済とは、マクロ経済の平均的な生産能力を示す潜在GDPと足元の消費・投資・輸出との水準との差を示す需給ギャップ（デフレギャップ、GDPギャップ、output gapともいう）の目標を、ゼロを目指すのではなくプラス数%の水準を目指すというものである。2008年の世界金融危機（リーマンショック）以降長引く経済的な不調、つまり長期停滞を背景として当時アメリカのFRB議長であったジャネット・イエレンが2016年に唱えたものである²。

旧来のマクロ経済政策では不景気の時には財政赤

字を拡大させ、金利を引き下げることで投資を促進して総需要を下支えする。好景気になれば財政黒字によって公的債務を圧縮し、金利を引き上げることで投資を抑制して景気の過熱を防ぐものとされた。高圧経済論はこのようなカウンターシクリカルな総需要管理を放棄するわけではなく、政策転換の水準をやや超過需要側に置くということである。

もうひとつが「現代サプライサイド・エコノミクス（MSSE）」である。MSSEは市場を重視して経済政策としては民営化や規制緩和など明らかに小さな政府志向であったサプライサイド・エコノミクスとは異なり、国家による産業の育成を主眼に置いている。マリアナ・マツカートが『企業家としての国家』の中で指摘したように産業の発展に政策の果たす役割が大きいという認識の広がりがある。MMTerとして有名なステファニー・ケルトンが『財政赤字の神話』で展開したような、インフレ対策として総需要管理政策の増税や歳出削減を行うのではなく、供給のボトルネックを解消するような産業政策で対処するという議論の影響もある。MSSEはバイデン政権では財務長官に転身したイエレンが広めることとなった。

高圧経済とMSSEとは密接に関係している。伝統的な総需要管理政策を転換させて財政政策は赤字気味に、金融政策は緩和気味にしつつ、消費というよりも投資を重点的に促進していく。高市政権が掲げる「責任ある積極財政」というのは、総需要を官民の投資によって過熱気味にしつつ、その投資によって中長期的な経済成長を実現する、未来志向の経済政策であるといえよう。

高市、サッチャー、イエレン、マツカート、ケルトン、これまでの登場人物が全員女性だというのは偶然ではない。社会が発展して、女性が政治的にも経済学的

にも経済政策的にも前面に立つ時代が訪れたことを歓迎したい。高市政権は発足当初、歴代屈指の6~7割の高い支持率を得た。前石破政権のもとで行われた2025年7月の参議院選挙では過半数を失う結果となった低支持率とは対照的で、熱狂的な支持率で成立了小泉純一郎内閣を髣髴とさせる。このように国民的に高い支持を得ていて、保守、外交タカ派、積極財政によって特徴づけられる高市政権をポピュリズムであるという批判もある。ポピュリズムとは、エリートたちに独占された誤った政治を、無垢で無辜の民衆の手に取り戻そうという運動である。

*

ポピュリズムに対しては啓蒙主義的な立場から批判が加えられることがある。ひとは感情(野性)ではなく理性によって合理的な結論を導くことができる、と考えるのが18世紀欧州で生まれた啓蒙主義(Enlightenment / Aufklärung)という考え方である。語源的には「蒙(くらい・無知)を啓(ひらく)」という意味であり、知識人が一般大衆を教え導くというニュアンスを含む。私たちは、個々人の自由と人権を尊重する近代という時代を生きている。そしてその近代社会を支えるのが合理的に行動する市民であり、ひとは教育によって啓蒙されて市民になる、と考えられてきた。

よりよい近代社会を導く意思決定システムが民主主義である。ジェレミー・ベンサムによって唱えられた功利主義は、最大多数の最大幸福を社会のよさを示す指標と考えた。これは現代経済の指標でいえば一人当たりGDPを最大化する、ということを意味する。そしてこの最大多数の最大幸福を導く意思決定システムが多数決原理である。多数決原理が最大多数の最大幸福を導くのは、個々人が利己的であろうが利他的であろうが合理的である場合に限られる。有権者が合理的

に投票するのであれば、あの政策は間違っている、この政策が正しい、という政策論議に意味がある。

しかし、現代ではこのようなクソ真面目な政策論議の意義は薄れてきている。というのは、有権者たちは合理的な判断よりも、感情を揺さぶられるかどうかというナラティブ(語り口調)により強く反応するからである。というよりも、有権者は民主主義の歴史上ずっと隣人のナラティブによって意思決定を行ってきた。ただ単にその隣人が、顔見知りからインフルエンサーに変わっただけである。

インフルエンサーが隣人となった現代において、ナラティブに反応して投票する行動はポピュリズムであると批判しても、有権者には響かないだろう。というのは、「君たちは蒙昧である、正しい道はこれだ」と諭す行為は、ともすれば上から目線で癪に触る。そのようなエリート主義、官僚主義、知性主義に対する厭嫌がポピュリズムの背景にあるわけだから、火に油を注ぐことになってもその説得に応じることはないのである。有権者が感情で政権を支持/不支持を決めるのであれば日本の行く末は暗いものとなる。

*

なぜ民主主義がうまく行かなさそうなのか。アメリカの民主主義に可能性を見出したアレクシス・ド・トク维尔は、個々人と国家との間に教会や慈善組織という様々な中間団体、市民結社を想定した。この中間団体はトク维尔においては利益によって人々が結社するアソシエーション(ゲゼルシャフト)と、人と人とが情緒によって結びつくコミュニティ(ゲマインシャフト)との両方が中間団体として想定されていた。民主主義が機能するのはアソシエーションとコミュニティという、相互に顔の見える中間団体があってということだったのである。

ところが、この民主主義の前提が崩れてしまっているという。ジグムント・バウマンの「リキッド・モダニティ」、アンソニー・ギデンズ、ウルリッヒ・ベック、スコット・ラッシュの「再帰的近代化」、ロバート・パットナムの「ソーシャルキャピタル」など多くの研究が、人的ネットワーク/中間団体の機能不全に警告を発してきた。しかしやはり、近代の前提が消失していく傾向はなくならなかった。近代システムの機能不全へのオルタナティブは、近代の前提たるコミュニティへの回帰でなければ、近代そのものを批判的に超克しようとする加速主義(Accelerationism)である。

加速主義とは、資本主義やテクノロジーの発展を減速させるのではなく、むしろ加速させることで既存の社会秩序を突破しようとする思想的立場である。1990年代にニック・ランドが展開した議論がその源流とされ、資本主義を人間の意図を超えた自律的プロセスとして捉え、その加速によって民主主義や人間中心主義が解体されることを肯定的に描いた。この系譜はシリコンバレーと結びつき、ピーター・ティールのように民主主義と自由は両立しないと公言する実業家を生み出している。他方、アレックス・ウィリアムズとニック・スルニチエクによる左派加速主義は、テクノロジーの発展を普遍的ベーシックインカムや労働時間短縮に接続しようとし、ローカルな共同体への回帰を「フォーク・ポリティクス」として批判する。左右いずれの加速主義も、中間団体の回復という処方箋とは異なる方向を向いている。

私個人の経験といえば、滋賀県の信楽町で生まれ、陶芸家だった父親の都合で何度も引越しを繰り返す幼少期を経験した。その結果、私には帰属する地域共同体はなく、アイデンティティとしての地元は存在しない人間として育った。大学時代の商店街の研究を通じ

て地域共同体の中で生きるという実験をスタートさせた。その結果として、今の私には地元といえる場所があり、歩けば顔見知りと雑談し、子どもの学校のPTAは知り合いだらけ、という状況を作り出すことができた。この顔見知りと子どもたちのためによりよい社会を未来に残していきたいと思う。しかし、このような共同体の中で生きるという経験は平均的なものではない。地域共同体を回復する試みが悪いわけではないが、オルタナティブにはならなさそうなことも分かってきた。

ポピュリズムへの処方箋はないように見える。啓蒙主義は相性が悪い。共同体の回復は一般化が難しい。ポピュリズムの背景にある経済問題を解決することは必要だが、政治的には響かないだろう。勢い加速主義だけが緩やかに進むことになる。そのような中で、高市政権の政策をひとつひとつ見つめ直してみよう、というのが本特集のコンセプトである。各論を煮詰めるプロセスにしか、オルタナティブへのヒントがないように思えるからである。

*

それでは本特集の論文を簡単に紹介したい。土橋論文は高市政権の財政金融政策を「権威主義的ポピュリズム」として批判的に分析する。積極財政自体は否定しないが、その実施方法が民主的統制を欠いている点を問題視する。タ力派的な外交・安全保障政策と積極財政の組み合わせが権威主義的傾向を強め、日本銀行の独立性への政治的介入、財政規律の弛緩、説明責任の不足、議会統制の形骸化といった懸念を指摘する。積極財政そのものというより、意思決定プロセスにこそ課題があるという。

徐論文は高市政権が掲げる17戦略分野への産業政策を検証する。産業政策こそ責任ある積極財政のコアであるがその評価は手厳しい。第一に財政制約を無

視した総花的投資計画の非現実性、第二に教育・基礎研究という産業基盤への投資不足、第三に中国のレアアース独占という致命的な資源制約、第四に夕カ派外交がもたらす経済的自滅のリスクが指摘される。特にレアアース問題では、WTOの紛争解決メカニズムが機能不全に陥っている現状を指摘する。夕カ派的外交姿勢と産業政策との相性の悪さや、教育・研究政策が積極財政から取り残されているという指摘が鋭い。

島村論文は高市政権下で実施されたガソリン暫定税率の廃止と「年収の壁」問題への対応を、財政ポピュリズムの観点から批判的に分析する。ガソリン暫定税率の廃止による減収は国と地方合わせて年間1.65兆円、基礎控除引上げによる減収は6500億円となり、代替財源の確保が課題となる。特に地方財政への影響を重視し、安定財源としての間接税の意義を指摘する。吉弘憲介の「財政ポピュリズム」概念を援用し、これらの減税政策を「削減した歳出をマジョリティに配り直す行為」として批判する。再分配が成長の原動力となったかつての福祉国家は財政ポピュリズムで機能不全となる。

大津論文は高市政権における医療保険制度改革の展望を整理する。岸田政権下で策定された「改革工程」を基本的に継承しつつ、日本維新の会の要望を加えた形で改革が進むと分析する。具体的には、医療費の自己負担割合の見直し（「現役並み所得」の範囲拡大）、保険料・自己負担への金融所得の反映、高額療養費制度の見直し再開、OTC類似薬の保険給付見直しなどが検討されている。いずれも現役世代の保険料負担抑制を目的とし、積極財政というより小さな政府路線である。

最後の倉地論文は高市政権下で注目される外国人政策を、自治体財源保障の観点から分析する。日本の

外国人住民支援は少額で特定補助金中心、総額コントロール重視、ボランティア依存という構造的問題を抱えてきた。デンマークの事例を参照し、財政調整制度による包括的財源保障と特定補助金の組み合わせという制度設計を紹介する。重要なのは、外国人の経済・財政的貢献を論じることの危険性である。個別報償性の考え方を社会的属性に適用すれば、財政そのものが成り立たなくなる。一般報償性の原則に基づき、地方六団体による自治体間協調を通じて、新しい行政ニーズを財源保障につなげる体制構築の必要性を論じる。責任ある積極財政が見落とす地方や外国人の行政ニーズを鋭く炙り出す。

私たちは以上の各論に対して合理的に考えができるだろうか。そして合理的に考えることが有権者に届くだろうか。それは分からぬが、政策が失敗すれば政治はさらなるナラティブで糊塗するしかなくなる。責任ある積極財政の行方は、いまだ分水嶺にさしかかったところである。■

《注》

- 1 江成穂、倉地真太郎、佐藤一光、藤原遙（2025）『Why not?! 財政学 -- 超入門からホットイシューまで』有斐閣、第22章。
- 2 原田泰、飯田泰之（2023）『高圧経済とは何か』金融財政事情研究会。